

GAP japan 2015

-日本のGAPの今が分かる-

人口動態からみた農村環境の未来

平成27年9月10日(木)

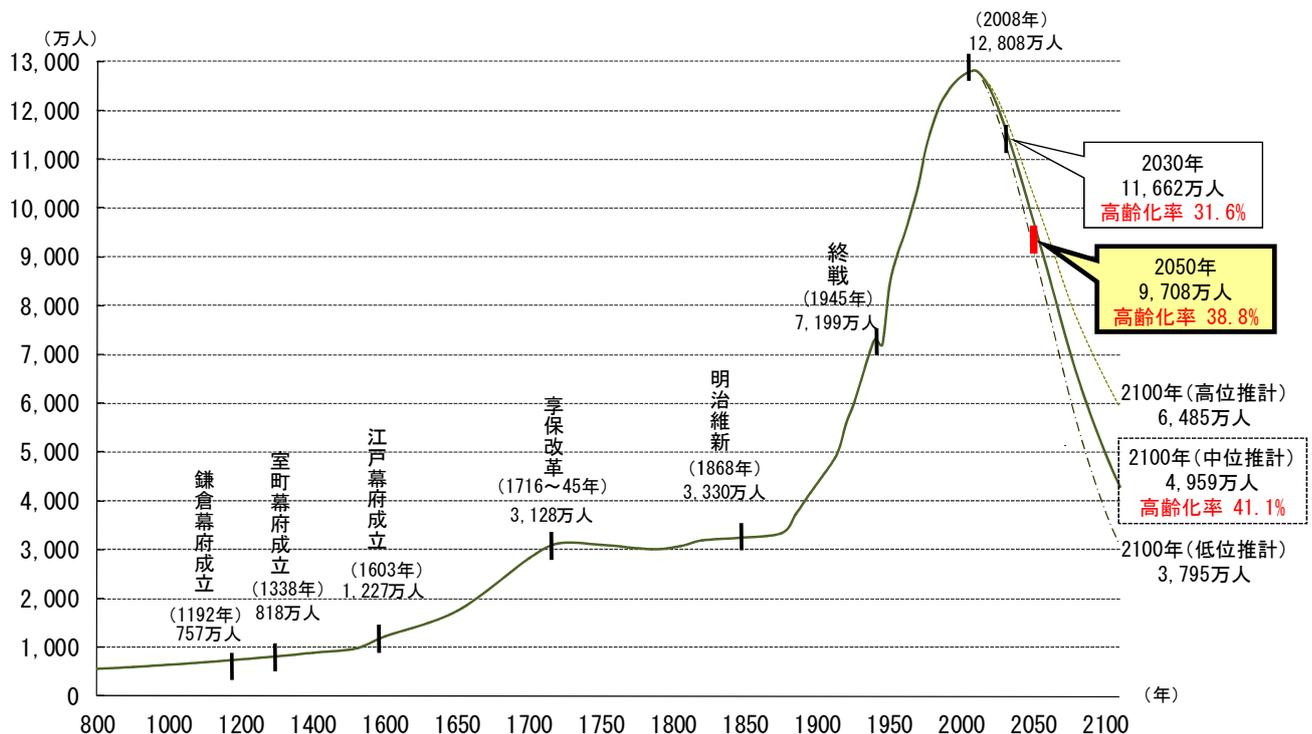
日本創成会議 座長

東京大学公共政策大学院 客員教授

増田 寛也

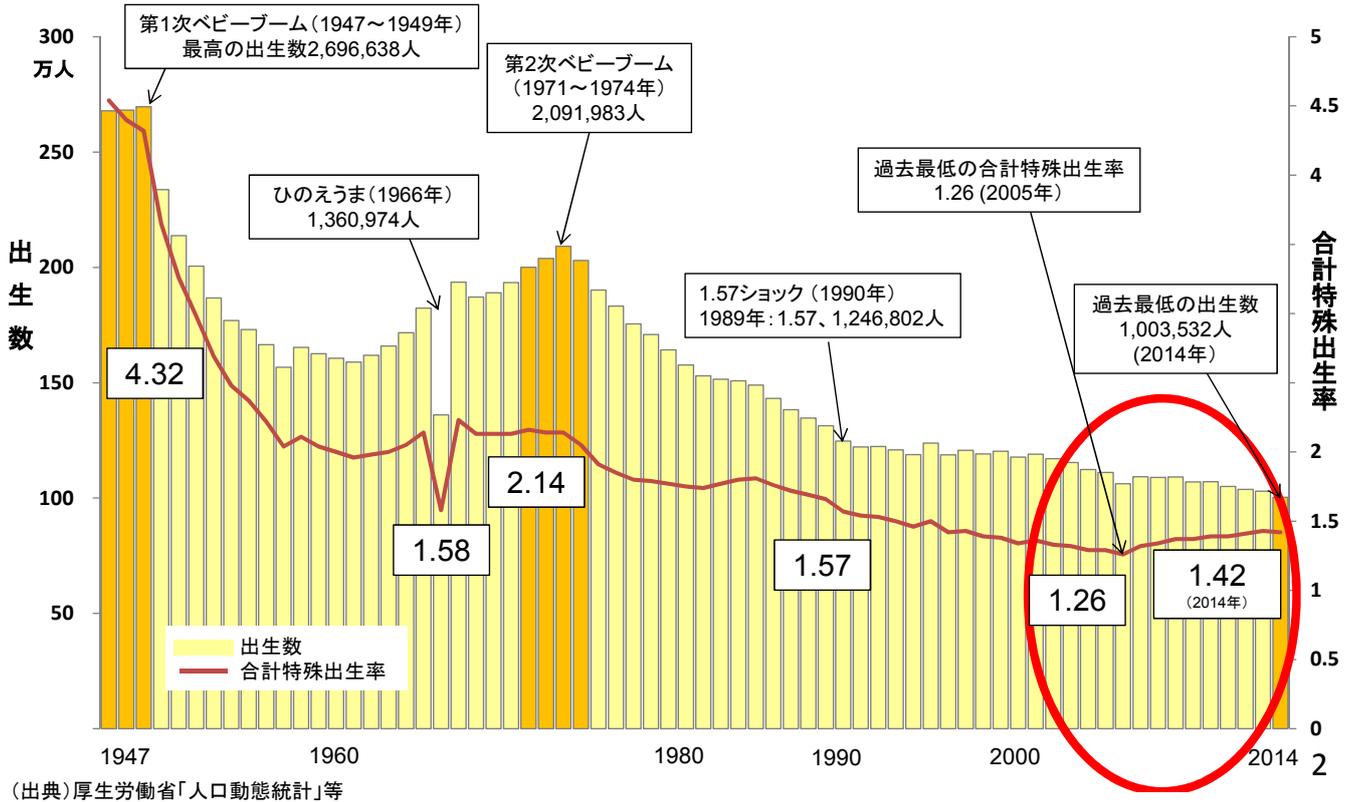
1 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



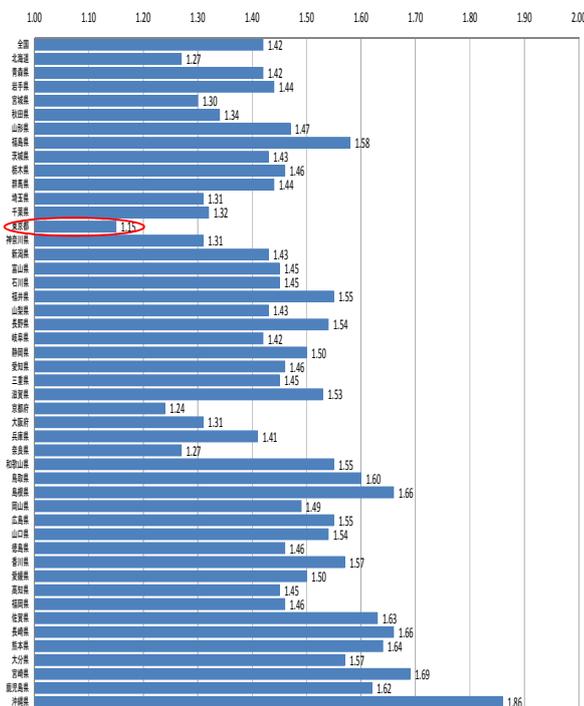
2 合計特殊出生率と出生数の推移

○2014年、出生率は9年ぶりに低下。団塊ジュニア世代（今年41歳）の出産が落ち着きつつあるため。出生数は過去最低を更新。



3 出生率の地域差

- 合計特殊出生率の最低が1.15（東京都）、最高が1.86（沖縄県）。九州中国地方が高い傾向にある。
- まち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上することが見込まれるとされている。2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07となると、2060年の人口は約1億200万人になることが予測されている。なお、現在において、出生率1.8以上の市町村は120団体である。



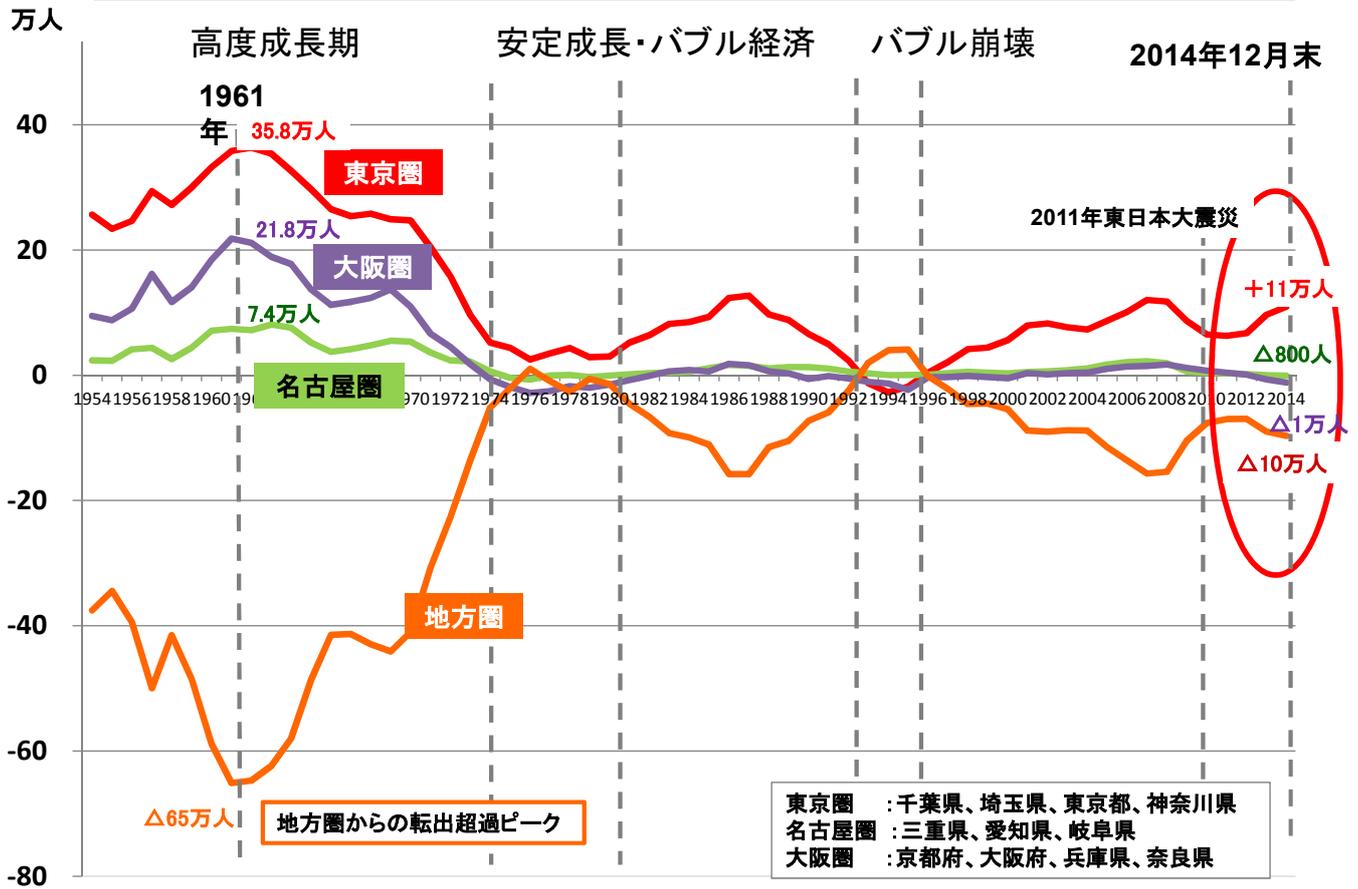
H26年出生率が高い順(都道府県)

| | | | |
|--------|------|--------|------|
| 1 沖縄 | 1.86 | 25 福岡 | 1.46 |
| 2 宮崎 | 1.69 | 26 富山 | 1.45 |
| 3 島根 | 1.66 | 27 石川 | 1.45 |
| 4 長崎 | 1.66 | 28 三重 | 1.45 |
| 5 熊本 | 1.64 | 29 高知 | 1.45 |
| 6 佐賀 | 1.63 | 30 岩手 | 1.44 |
| 7 鹿児島 | 1.62 | 31 群馬 | 1.44 |
| 8 鳥取 | 1.60 | 32 茨城 | 1.43 |
| 9 福島 | 1.58 | 33 新潟 | 1.43 |
| 10 香川 | 1.57 | 34 山梨 | 1.43 |
| 11 大分 | 1.57 | 35 青森 | 1.42 |
| 12 福井 | 1.55 | 36 岐阜 | 1.42 |
| 13 和歌山 | 1.55 | 37 兵庫 | 1.41 |
| 14 広島 | 1.55 | 38 秋田 | 1.34 |
| 15 長野 | 1.54 | 39 千葉 | 1.32 |
| 16 山口 | 1.54 | 40 埼玉 | 1.31 |
| 17 滋賀 | 1.53 | 41 神奈川 | 1.31 |
| 18 静岡 | 1.50 | 42 大阪 | 1.31 |
| 19 愛媛 | 1.50 | 43 宮城 | 1.30 |
| 20 岡山 | 1.49 | 44 北海道 | 1.27 |
| 21 山形 | 1.47 | 45 奈良 | 1.27 |
| 22 栃木 | 1.46 | 46 京都 | 1.24 |
| 23 愛知 | 1.46 | 47 東京 | 1.15 |
| 24 徳島 | 1.46 | 全国 | 1.42 |

H20年～H24平均の出生率が
高い市町村(30番目まで)

| | | |
|---------|-------|------|
| 1 鹿児島県 | 伊仙町 | 2.81 |
| 2 沖縄県 | 久米島町 | 2.31 |
| 3 沖縄県 | 宮古島市 | 2.27 |
| 4 沖縄県 | 宜野座村 | 2.20 |
| 5 長崎県 | 対馬市 | 2.18 |
| 6 鹿児島県 | 徳之島町 | 2.18 |
| 7 沖縄県 | 金武町 | 2.17 |
| 8 沖縄県 | 石垣市 | 2.16 |
| 9 長崎県 | 壱岐市 | 2.14 |
| 10 鹿児島県 | 天城町 | 2.12 |
| 11 鹿児島県 | 与論町 | 2.10 |
| 12 沖縄県 | 南風原町 | 2.09 |
| 13 熊本県 | 錦町 | 2.08 |
| 14 熊本県 | あさぎり町 | 2.07 |
| 15 沖縄県 | 南大東村 | 2.07 |
| 16 沖縄県 | 多良間村 | 2.07 |
| 17 鹿児島県 | 長島町 | 2.06 |
| 18 鹿児島県 | 瀬戸内町 | 2.06 |
| 19 福岡県 | 粕屋町 | 2.03 |
| 20 鹿児島県 | 屋久島町 | 2.03 |
| 21 沖縄県 | 豊見城市 | 2.03 |
| 22 鹿児島県 | 南種子町 | 2.03 |
| 23 鹿児島県 | 知名町 | 2.02 |
| 24 熊本県 | 山江村 | 2.00 |
| 25 鹿児島県 | 和泊町 | 2.00 |
| 26 鹿児島県 | 喜界町 | 2.00 |
| 27 鹿児島県 | 中種子町 | 2.00 |
| 28 滋賀県 | 栗東市 | 1.99 |
| 29 沖縄県 | 糸満市 | 1.99 |
| 30 沖縄県 | 沖縄市 | 1.97 |

4 転入超過数の推移（1954-2014）



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

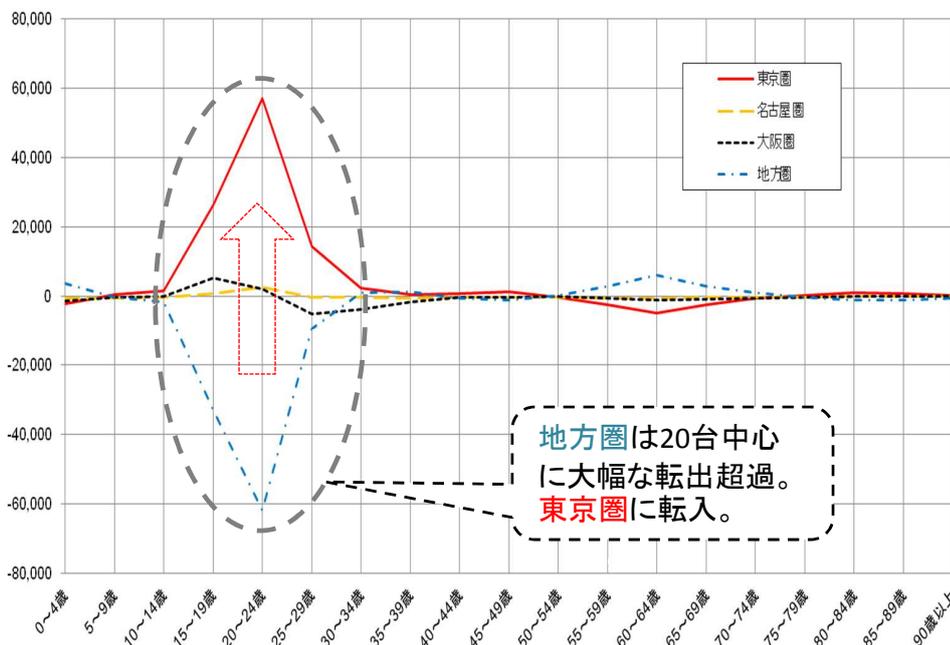
4

5 若年人材の流出

- 地方圏では、20代を中心に大幅な転出超過となっている。その転出先は、転入超過となっている東京圏。

年齢別転入超過数の状況(2013年)

(単位:人)



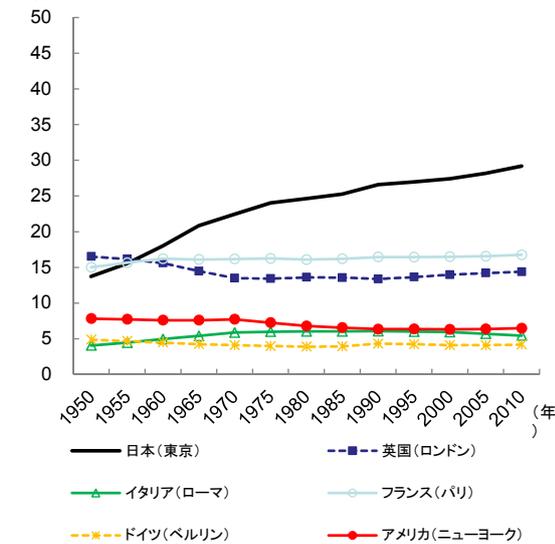
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 地域区分は以下のとおり。
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏: 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)以外の地域

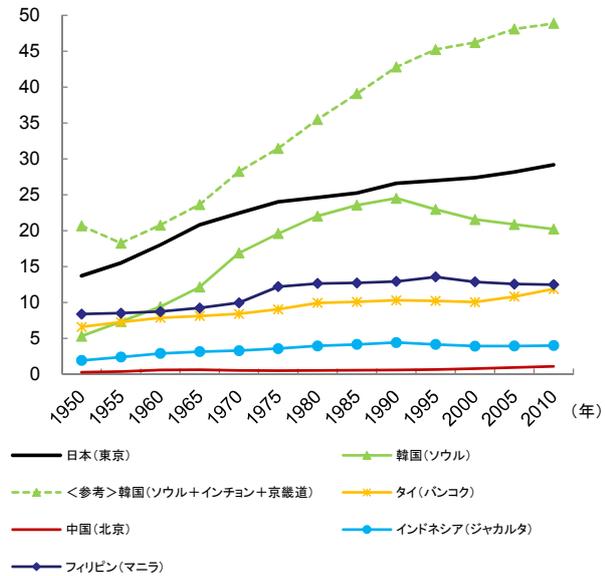
5

6 世界的にも例の少ない東京一極集中

欧米諸国との比較



東アジア諸国との比較



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

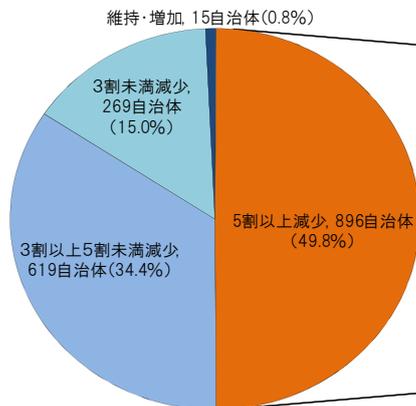
[資料出所] 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料

7 「地方消滅」という未来 (鍵を握る「若年女性人口」) (日本創成会議)

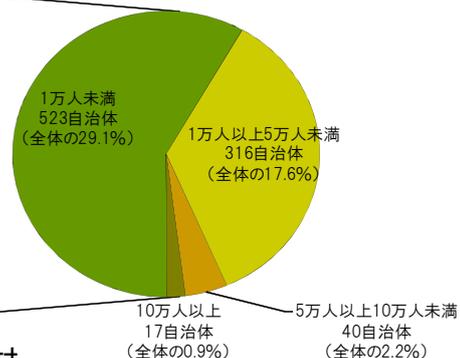
○人口減少の要因は、**20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏(特に東京圏)への若者の集中の2点。**

○推計によると、2040年には**全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。**うち、**523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。**

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



全国1799市区町村

(備考)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)及びその関連データより作成。

8 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の全体像 (平成27年6月30日閣議決定)

参考:まち・ひと・しごと創生本部HP『「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の全体像』

I. 地方創生をめぐる現状認識

- 我が国の人口減少の現状
 - 人口減少は歯止めがかかっていない。平成26年の合計特殊出生率は1.42に低下、年間出生数は過去最低(約100万人)。
- 東京一極集中の傾向
 - 平成26年には東京圏へ11万人の転入超過(前年比約1万3千人増)。若年層(特に若年女性)が流入。
- 地域経済の現状
 - 地域経済は、有効求人倍率や一人当たり賃金、就業者数など雇用・所得面で改善。一方、消費の回復が大都市圏に比べ遅れ。人手不足も顕在化。

II. 地方創生の基本方針
—地方創生の深化—

- 国と地方の総合戦略策定から事業推進の段階へ
- 「地方創生の深化」を目指す
—ローカル・アベノミクスの実現—

- 「稼ぐ力」を引き出す(生産性の高い、活力に溢れた地域経済の構築)
- 「地域の総合力」を引き出す(頑張る地域へのインセンティブ改革)
- 「民の知見」を引き出す(民間の創意工夫・国家戦略特区の最大活用)

- 新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくり

III. 地方創生の深化に向けた政策の推進

- 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 - 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的な取組
地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組 等
 - 観光業を強化する地域における連携体制の構築
地域の資源を活用したコンテンツづくり 等
 - 農林水産業の成長産業化
農業生産現場の強化、林業の成長産業化 等
 - 「プロフェッショナル人材」の確保等
「プロフェッショナル人材戦略拠点」の整備、人材還元政策間の連携強化
- 地方への新しいひとの流れをつくる
 - 地方移住の支援
地方移住を希望する国民のニーズに応える体系的・一体的な支援
 - 「日本版CCRC」構想の推進
高齢者の希望実現・地方移住支援等の観点から日本版CCRC構想を推進
 - 企業の地方拠点強化等
本社機能の移転や地方での拡充に取り組む事業者への支援
 - 政府関係機関の地方移転
地方が目指す発展に資する政府関係機関の移転検討
 - 地方大学等の活性化
意欲と能力のある若者が地方に残り活躍する環境整備のため地方大学等を活性化
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
地域の「見える化」の推進(「地域指標」の公表) 等
 - 出産・子育て支援
「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施 等
 - 働き方改革
若い世代の経済的安定、国による支援
- 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - まちづくり・地域連携
ひとの流れと活力を生み出す地域空間の形成、空き家対策等既存住宅ストックの有効活用 等
 - 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)
地域で暮らしていきける生活サービスの維持・確保 等
 - 地域医療介護提供体制の整備等
地域医療介護提供体制の整備、雇用労働環境の変化に対応したサービス構造の改革
 - 東京圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
東京圏の医療・介護問題への対応、東京圏の少子化問題への対応

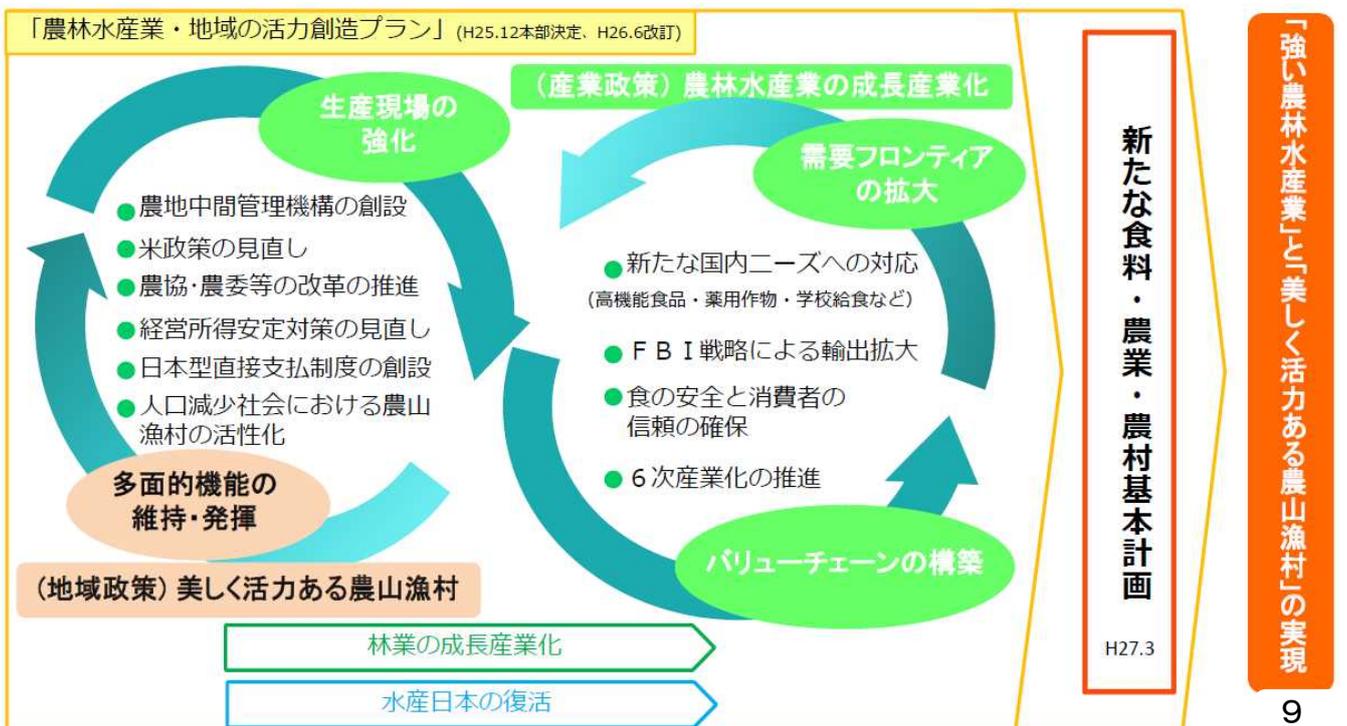
IV. 地方創生に向けた多様な支援

- 支援の基本方向
- 支援の拡充
 - 情報支援(地域経済分析システム(RESAS)によるワンストップでの官民ビッグデータ活用支援、新たなデータ分野の追加、国民への広報・普及)
 - 人的支援(地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度、地方創生人材プラン(仮称))
 - 財政支援(まち・ひと・しごと創生事業費、「新型交付金」の創設、各種補助金等)
- 広報周知活動

9 「攻めの農林水産業」のための農政の改革方向

(資料農林水産省作成)

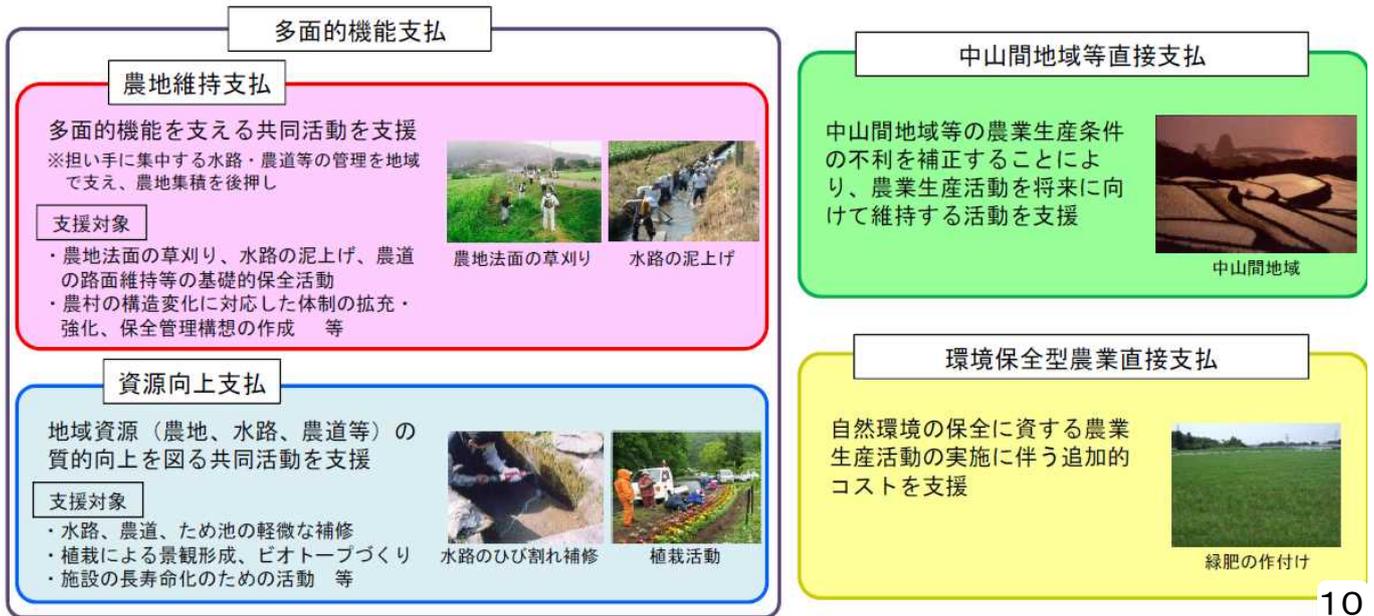
○平成24年12月の政権交代以降、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現を目指し、マーケットインの発想により、①需要フロンティアの拡大、②バリューチェーンの構築、③生産現場の強化、の産業政策と、④多面的機能の維持・発揮の地域政策を車の両輪として、「攻めの農林水産業」を展開。



10 日本型直接支払制度

(資料農林水産省作成)

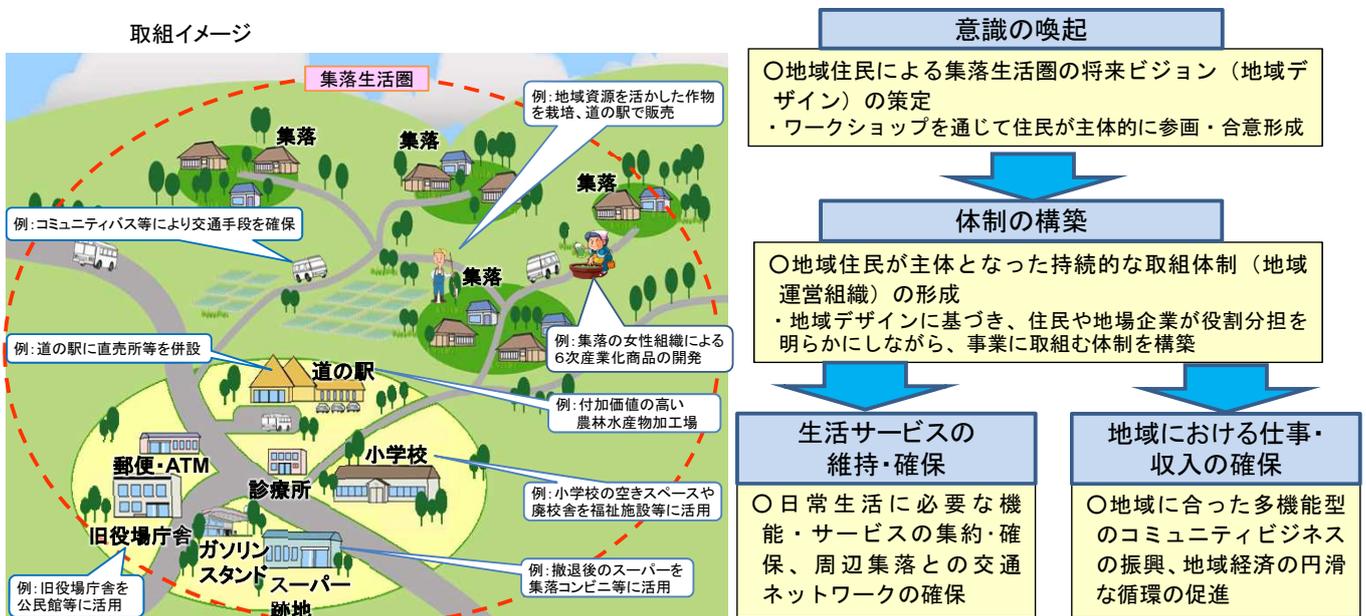
- 農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受。一方、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障。
- また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況。
- このため、平成27年度から施行される「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押し。



10

11 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

- ◎中山間地域等において、将来にわたり持続的に集落で暮らせるようにするため、地域住民自らが主体的に地域の将来プランを策定。
- ◎必要な生活サービス提供の事業や域外からの収入確保の事業を将来にわたって継続できるような「小さな拠点」の形成(集落生活圏を維持するためのサービス集約化と周辺集落との交通ネットワーク化)を図る。【地域再生法改正H27.6成立】



11

- 1、全国一律 → 地方独自
- 2、支えられる高齢者 → 支え合う高齢者
- 3、機能純化 → 多機能混在
- 4、中央官僚、地方の行政官 → 地方議会
- 5、経験、勘 → データに基づく推計

- 1、雇用
- 2、結婚・出産・子育て
- 3、コンパクト化
- 4、財源
- 5、東京一極集中の是正
- 6、「出さない」「戻す」「ひきつける」とその意味